

令和5年度地方公営企業会計決算について

< ポ イ ン ト >

令和5年度決算においては、地方公営企業全体の事業数は増減なし、決算規模は微増となった。

純損益は前年度に引き続き黒字であるが、黒字額は前年度と比較して減少し、資金不足を有する公営企業会計数は増加している。

料金収入はコロナ禍前の水準まで回復しつつあるものの、新型コロナウイルス感染症関連交付金の大幅な減少による営業外収益の低下を補うほどではなく、物価高騰により総費用が上昇傾向にあるため、本県の地方公営企業の経営は依然として予断を許さない状況である。

【事業数】	166事業 (±0事業、±0%)
【決算規模】	2,098億35百万円 (+13億88百万円、0.7%)
【法適用企業】	
純損益	26億62百万円 (▲36億74百万円、▲58.0%)
累積欠損金	476億73百万円 (+38億85百万円、8.9%)
【法非適用企業】	
実質収支	6億11百万円 (+2億36百万円、62.9%)
【資金不足を有する公営企業会計数】	8会計 (+4会計)

※ () 内は前年度に対する増減

(注1) 以下の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであるため、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。
(注2) 以下の事業数及び各数値は想定企業会計を含むものである。

1 事業数

令和5年度末における事業数は166事業で、前年度末から増減なし。【表1-1】

また、経営主体別にみると、市が62事業、町村が96事業、一部事務組合等が8事業となっており、地方公営企業法の適用状況については、法適用企業が97事業（58.4%）、法非適用企業が69事業（41.6%）となっている。【表1-2】

表1-1 事業別事業数

(単位：事業)

年度 事業	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 (A)	R5年度 (B)	構成比 (%)	対前年度	
							増減数 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	27	27	27	27	27	16.3	0	-
簡易水道	14	13	13	12	12	7.2	0	-
工業用水道	2	2	2	2	2	1.2	0	-
交通	2	2	2	2	2	1.2	0	-
病院	19	19	19	19	19	11.4	0	-
下水道	85	85	86	86	86	51.9	0	-
市場	4	4	4	4	4	2.4	0	-
と畜場	2	2	2	1	1	0.6	0	-
観光施設	4	4	4	4	4	2.4	0	-
宅地造成	4	3	3	3	3	1.8	0	-
駐車場整備	4	3	3	3	3	1.8	0	-
介護サービス	4	3	3	3	3	1.8	0	-
合計	171	167	168	166	166	100.0	0	0.0

図1 事業別事業数

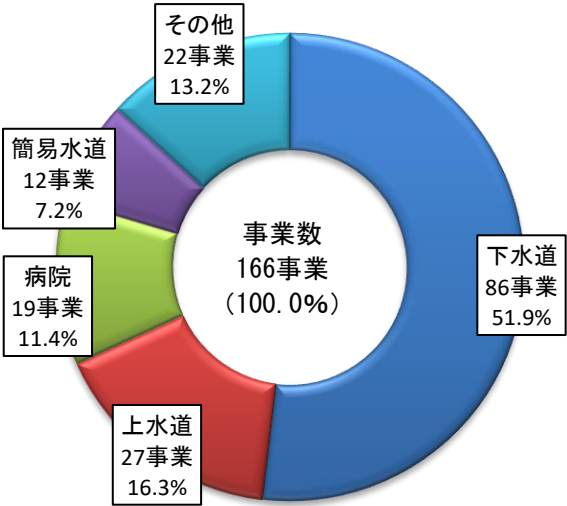


表1－2 経営主体別事業数

(単位：事業)

事業	区分	市		町村		一部事務組合等		合計		合計
		法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	
	上水道	8	－	15	－	4	－	27	－	27
	簡易水道	－	－	2	10	－	－	2	10	12
	工業用水道	1	－	1	－	－	－	2	－	2
	交通	2	－	－	－	－	－	2	－	2
	病院	6	－	9	－	4	－	19	－	19
	下水道	32	1	13	40	－	－	45	41	86
	公共	10	－	6	12	－	－	16	12	28
	特定環境	7	－	2	7	－	－	9	7	16
	農業集落	8	1	5	12	－	－	13	13	26
	漁業集落	2	－	－	6	－	－	2	6	8
	簡易排水	1	－	－	－	－	－	1	－	1
	小規模	2	－	－	－	－	－	2	－	2
	特定地域	2	－	－	3	－	－	2	3	5
	市場	－	3	－	1	－	－	－	4	4
	と畜場	－	1	－	－	－	－	－	1	1
	観光施設	－	2	－	2	－	－	－	4	4
	索道	－	－	－	1	－	－	－	1	1
	その他	－	2	－	1	－	－	－	3	3
	宅地造成	－	2	－	1	－	－	－	3	3
	駐車場整備	－	3	－	－	－	－	－	3	3
	介護サービス	－	1	－	2	－	－	－	3	3
	小計	49	13	40	56	8	0	97	69	166
	合計	62		96		8				

○法適用企業
地方公営企業法の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているものである。

○法非適用企業
地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているものである。また、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

2 職 員 数

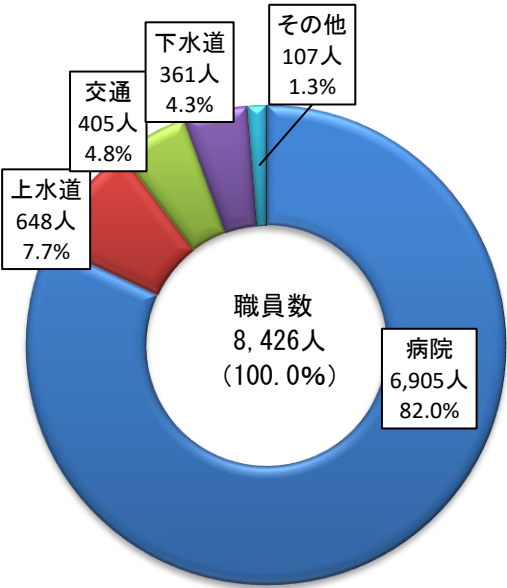
令和 5 年度末現在の職員数は8,426人で、前年度末に比べ97人（1.1％）減少している。
主な増減を事業別にみると、病院事業において下北医療センターで会計年度任用職員の減等により77人減となっている。【表 2】

表2 職員数

(単位：人)

年度 事業							対前年度	
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 (A)	R5年度 (B)	構成比 (%)	増減数 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	593	664	666	666	648	7.7	▲ 18	▲ 2.7
簡易水道	19	18	19	19	17	0.2	▲2	▲10.5
工業用水道	3	3	3	3	3	0.0	0	－
交通	417	446	422	408	405	4.8	▲3	▲0.7
病院	5,657	7,172	7,170	6,982	6,905	82.0	▲ 77	▲ 1.1
下水道	329	352	358	354	361	4.3	7	2.0
市場	60	61	62	62	58	0.7	▲ 4	▲ 6.5
と畜場	1	1	0	0	0	0.0	0	－
観光施設	0	0	0	0	0	0.0	0	－
宅地造成	0	0	0	0	0	0.0	0	－
駐車場整備	3	0	0	0	0	0.0	0	－
介護サービス	39	28	25	29	29	0.3	0	－
合計	7,121	8,745	8,725	8,523	8,426	100.0	▲ 97	▲ 1.1

図2 事業別職員数



3 決算規模

令和5年度の決算規模は2,098億35百万円で、前年度に比べ13億88百万円（0.7%）増加している。

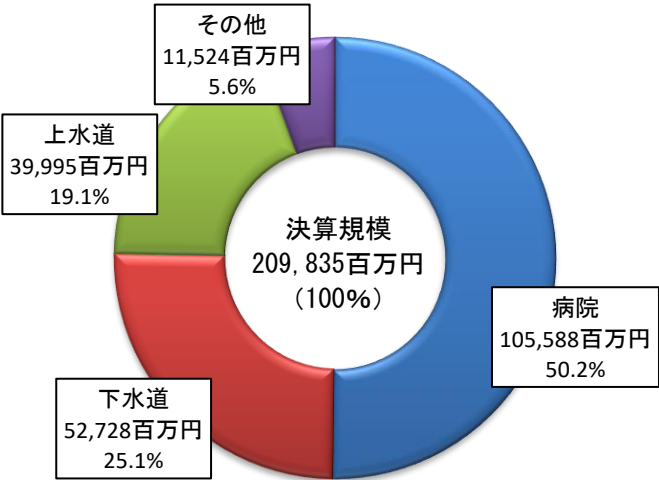
主な増減を事業別にみると、宅地造成においては、八戸市の新産業団地整備事業等により16億59百万円（242.2%）の増、下水道事業においては、八戸市の処理場継続費事業の完了等により5億91百万円（1.1%）の減となっている。【表3】

表3 決算規模

(単位：百万円)

年度 事業	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 (A)	R5年度 (B)	構成比 (%)	対前年度	
							増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	38,685	41,937	40,888	39,340	39,995	19.1	655	1.7
簡易水道	972	1,117	1,346	1,596	1,202	0.6	▲394	▲24.7
工業用水道	115	192	106	129	345	0.2	216	167.4
交通	4,354	4,453	5,108	3,976	4,047	1.9	71	1.8
病院	104,047	105,999	105,387	105,852	105,588	50.2	▲264	▲0.2
下水道	54,608	54,215	54,545	53,319	52,728	25.1	▲591	▲1.1
市場	1,653	1,764	1,521	1,610	1,594	0.8	▲16	▲1.0
と畜場	1,161	1,419	1,201	1,229	1,273	0.6	44	3.6
観光施設	97	130	87	113	109	0.1	▲4	▲3.5
宅地造成	1,687	410	755	685	2,344	1.1	1,659	242.2
駐車場整備	597	394	371	429	430	0.2	1	0.2
介護サービス	583	204	172	169	180	0.1	11	6.5
合計	208,559	212,234	211,487	208,447	209,835	100.0	1,388	0.7

図3 事業別決算規模



○決算規模
企業経営に伴う支出の合計のことをいい、算出は次のとおりである。
①法適用企業：総費用－減価償却費＋資本的支出
②法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

4 料金収入の状況

令和5年度の料金収入は1,201億98百万円で、前年度に比べ12億70百万円（1.1%）増加している。

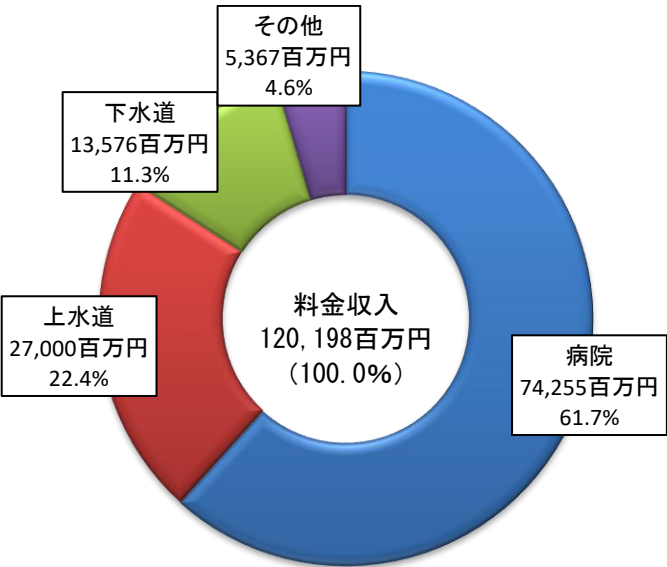
主な増減を事業別にみると、病院事業においては新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた料金収入が回復したことにより21億44百万円（3.0%）の増、上水道事業においては弘前市等で物価高騰対策の料金減免事業を実施したこと等により4億87百万円（1.8%）の減となっている。【表4】

表4 料金収入

(単位：百万円)

年度 事業	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 (A)	R5年度 (B)	構成比 (%)	対前年度	
							増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	28,485	27,757	27,776	27,487	27,000	22.4	▲487	▲1.8
簡易水道	585	501	513	572	470	0.4	▲102	▲17.8
工業用水道	116	113	113	112	107	0.1	▲5	▲4.5
交通	2,765	2,434	2,489	2,500	2,505	2.1	5	0.2
病院	74,443	71,223	72,907	72,111	74,255	61.7	2,144	3.0
下水道	13,928	13,484	13,523	13,685	13,576	11.3	▲109	▲0.8
市場	777	772	753	754	786	0.7	32	4.2
と畜場	1,109	1,114	1,130	1,152	1,149	1.0	▲3	▲0.3
観光施設	53	38	49	48	47	0.0	▲1	▲2.1
宅地造成	705	4	273	231	9	0.0	▲222	▲96.1
駐車場整備	246	151	158	192	189	0.2	▲3	▲1.6
介護サービス	258	100	96	84	105	0.1	21	25.0
合計	123,470	117,691	119,780	118,928	120,198	100.0	1,270	1.1

図4 事業別料金収入



5 企 業 債
(1) 企業債発行額

令和5年度の企業債発行額は261億97百万円で、前年度に比べ11億61百万円（4.2％）減少している。

主な増減を事業別にみると、上水道事業においては、弘前市の浄水場建設事業及びむつ市の配水管布設事業等により7億72百万円（12.8％）の増、病院事業においては、八戸市民病院等で電子カルテ更新の完了等により13億86百万円（28.9％）の減、下水道事業においては、企業債の償還が進行したことによる資本費平準化債の発行可能額減少等により22億5百万円（14.5％）の減となった。【表5-1】

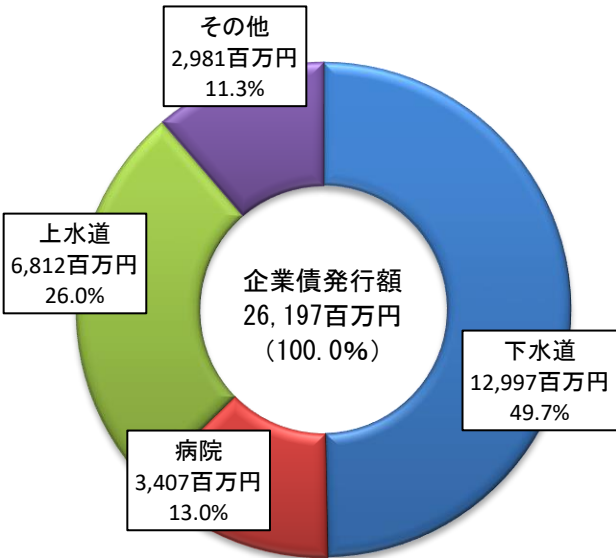
表5-1 企業債発行額

(単位：百万円)

事業 \ 年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 (A)	R5年度 (B)	構成比 (%)	対前年度	
							増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	5,192	5,704	5,275	6,040	6,812	26.0	772	12.8
簡易水道	77	146	210	352	56	0.2	▲ 296	▲ 84.1
工業用水道	0	81	0	0	201	0.8	201	-
交通	362	788	537	451	453	1.7	2	0.4
病院	6,703	6,183	4,016	4,793	3,407	13.0	▲1,386	▲ 28.9
下水道	17,240	15,810	16,294	15,202	12,997	49.7	▲2,205	▲ 14.5
市場	170	311	37	71	36	0.1	▲35	▲ 49.3
と畜場	0	0	0	0	0	0.0	0	-
観光施設	0	0	0	0	0	0.0	0	-
宅地造成	566	403	556	449	2,235	8.5	1,786	397.8
駐車場整備	16	0	0	0	0	0.0	0	-
介護サービス	0	0	0	0	0	0.0	0	-
合計	30,326	29,426	26,925	27,358	26,197	100.0	▲1,161	▲4.2

(注) 1. 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

図5-1 事業別企業債発行額



(2) 企業債現在高

令和5年度末の企業債現在高は4,223億15百万円で、前年度に比べ163億45百万円（3.7%）減少している。

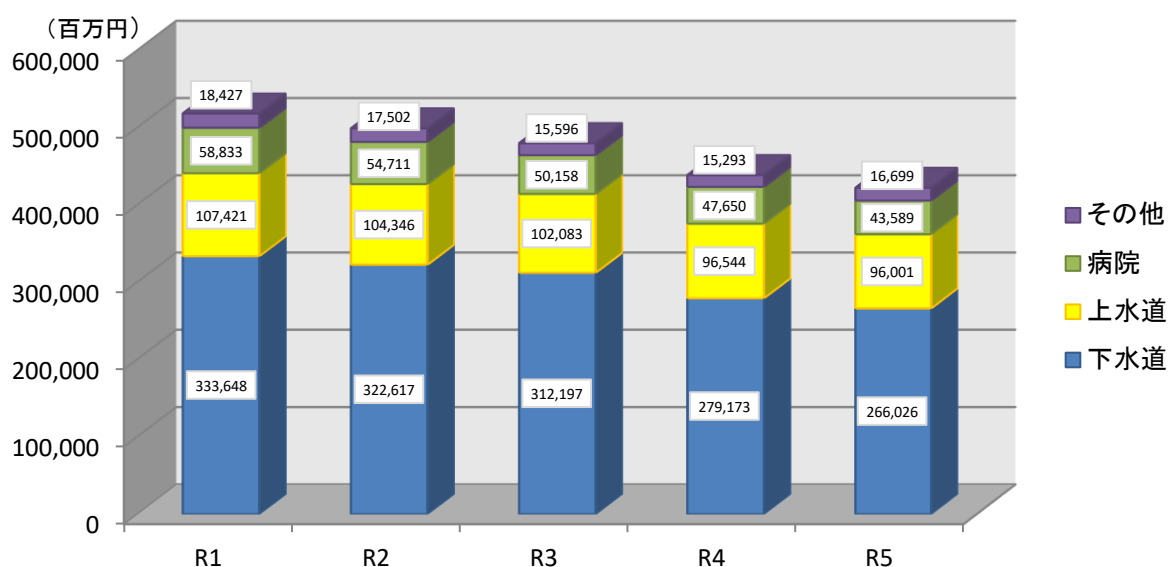
事業別にみると、上水道事業で5億43百万円（▲0.6%）、病院事業で40億61百万円（▲8.5%）、下水道事業で131億47百万円（▲4.7%）の減となっている。【表5-2】

表5-2 企業債現在高

（単位：百万円）

事業	年度						対前年度	
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 (A)	R5年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	102,083	100,367	98,097	96,544	96,001	22.7	▲543	▲0.6
簡易水道	5,523	5,214	4,946	4,806	4,373	1.0	▲433	▲9.0
工業用水道	645	698	660	619	778	0.2	159	25.7
交通	1,148	1,532	1,699	1,810	1,957	0.5	147	8.1
病院	54,575	53,659	50,158	47,650	43,589	10.3	▲4,061	▲8.5
下水道	312,197	301,129	290,591	279,173	266,026	63.0	▲13,147	▲4.7
市場	3,789	3,706	3,325	2,942	2,516	0.6	▲426	▲14.5
と畜場	2,197	2,019	1,858	1,695	1,530	0.4	▲165	▲9.7
観光施設	7	6	4	3	2	0.0	▲1	▲33.3
宅地造成	675	1,020	1,402	1,851	4,086	1.0	2,235	120.7
駐車場整備	1,864	1,773	1,693	1,561	1,454	0.3	▲107	▲6.9
介護サービス	39	20	9	6	3	0.0	▲3	▲50.0
合計	484,742	471,143	454,442	438,660	422,315	100.0	▲16,345	▲3.7

図5-2 事業別企業債現在高



6 他会計繰入金

令和5年度の他会計繰入金は410億50百万円で、前年度に比べ30億61百万円（8.1%）増加している。

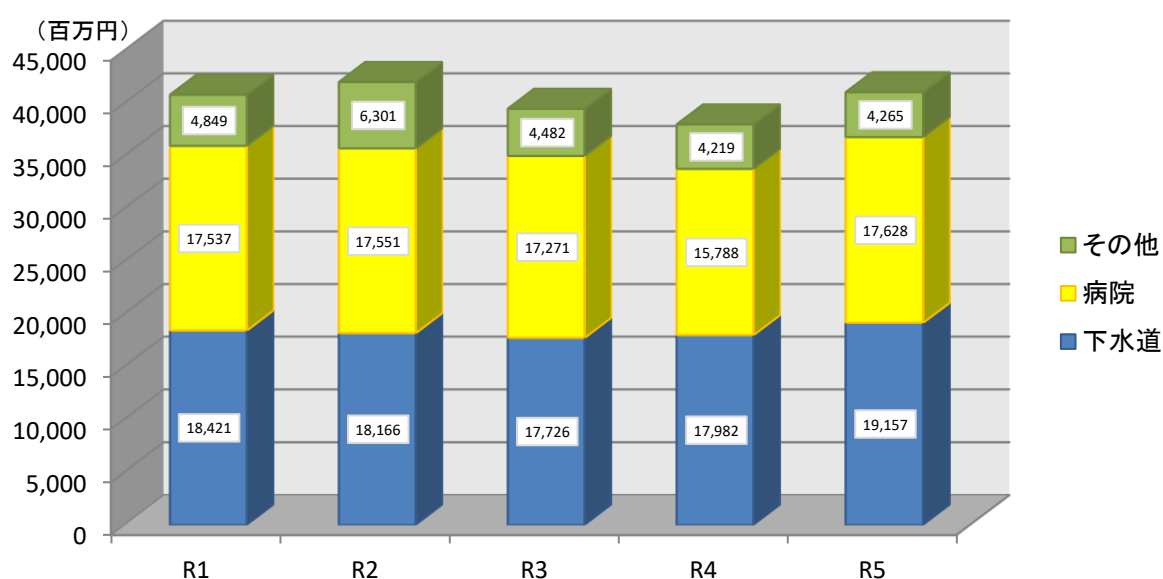
主な増減を事業別にみると、病院事業において、青森市の新型コロナ患者病床確保交付金の減に係る激変緩和措置等により18億40百万円（11.7%）の増、下水道事業においては平川市の農業集落排水を公共下水道へ接続したことによる資産購入等により11億75百万円（6.5%）の増となっている。【表6】

表6 他会計繰入金

（単位：百万円）

年度 事業	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 (A)	R5年度 (B)	構成比 (%)	対前年度	
							増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	2,444	3,996	2,217	1,786	1,999	4.9	213	11.9
簡易水道	349	422	501	582	565	1.4	▲17	▲2.9
工業用水道	26	28	31	33	33	0.1	0	—
交通	916	910	885	898	770	1.9	▲128	▲14.3
病院	17,537	17,551	17,271	15,788	17,628	42.9	1,840	11.7
下水道	18,421	18,166	17,726	17,982	19,157	46.7	1,175	6.5
市場	509	492	544	529	550	1.3	21	4.0
と畜場	10	10	0	0	0	0.0	0	—
観光施設	39	91	25	58	54	0.1	▲4	▲6.9
宅地造成	0	1	8	4	5	0.0	1	25.0
駐車場整備	234	249	193	245	217	0.5	▲28	▲11.4
介護サービス	322	102	78	84	72	0.2	▲12	▲14.3
合計	40,807	42,018	39,479	37,989	41,050	100.0	3,061	8.1

図6 事業別他会計繰入金



7 建設投資額

令和5年度の建設投資額は347億16百万円で、前年度に比べ6億37百万円（1.9%）増加している。

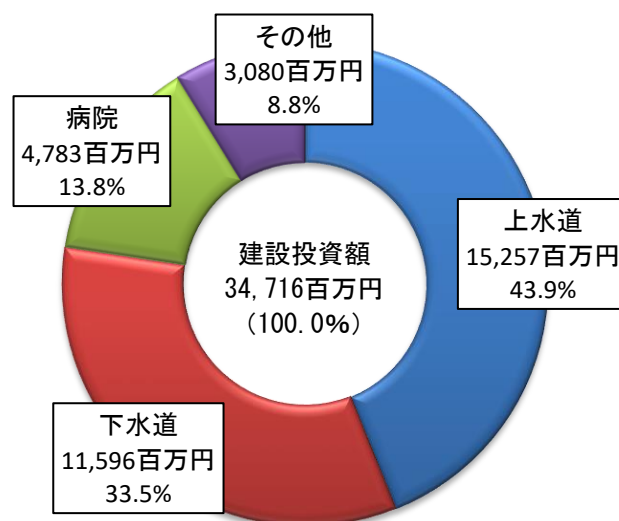
主な増減を事業別にみると、上水道事業においては、弘前市の主要管路耐震化事業等により13億6百万円（9.4%）の増、病院事業においては、旧浪岡病院解体工事の完了等により17億35百万円（26.6%）の減、宅地造成事業においては、八戸市の新産業団地整備事業の進捗により17億86百万円（397.8%）の増となっている。【表7】

表7 建設投資額

（単位：百万円）

年度 事業	年度						対前年度	
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 (A)	R5年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	14,134	16,875	15,287	13,951	15,257	43.9	1,306	9.4
簡易水道	111	203	385	527	199	0.6	▲328	▲62.2
工業用水道	15	84	2	11	216	0.6	205	1,863.6
交通	509	601	1,208	193	278	0.8	85	44.0
病院	8,163	7,657	6,763	6,518	4,783	13.8	▲1,735	▲26.6
下水道	12,774	12,392	13,759	12,314	11,596	33.5	▲718	▲5.8
市場	170	311	59	71	63	0.2	▲8	▲11.3
と畜場	56	275	14	36	81	0.2	45	125.0
観光施設	29	48	9	7	8	0.0	1	14.3
宅地造成	501	346	577	449	2,235	6.4	1,786	397.8
駐車場整備	18	0	0	0	0	0.0	0	-
介護サービス	14	0	0	2	0	0.0	▲2	▲100.0
合計	36,494	38,792	38,063	34,079	34,716	100.0	637	1.9

図7 事業別建設投資額



8 法適用企業の経営状況

(1) 純 損 益

令和5年度の純損益は26億62百万円の純利益となっており、前年度に比べ36億74百万円(58.0%)減少している。【表8-1】

黒字事業は前年度に比べ2事業減の70事業(令和5年度新規法適用の3事業を含む。)、赤字事業は5事業増の27事業となっている。【表8-2】

表8-1 純損益

(単位：百万円)

項目 事業	総収益			総費用			純損益		
	R4年度 (A)	R5年度 (B)	増減額 (B)-(A)	R4年度 (A)	R5年度 (B)	増減額 (B)-(A)	R4年度 (A)	R5年度 (B)	増減額 (B)-(A)
上水道	32,927	32,809	▲118	30,121	29,750	▲371	2,806	3,060	254
簡易水道	344	335	▲9	327	319	▲8	17	16	▲1
工業用水道	131	131	0	122	142	20	0	▲11	▲11
交通	3,858	3,654	▲204	4,105	4,010	▲95	▲247	▲355	▲108
病院	101,094	97,912	▲3,182	98,966	100,631	1,665	2,128	▲2,720	▲4,848
下水道	31,541	32,688	1,147	30,228	30,016	▲212	1,632	2,672	1,040
と畜場	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	169,895	167,529	▲2,366	163,869	164,868	999	6,336	2,662	▲3,674

表8-2 事業別純損益

(単位：百万円)

事業		年度					対前年度	
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 (A)	R5年度 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率 (%)
上水道	黒字	(26) 4,114	(26) 3,668	(25) 3,658	(25) 3,134	(24) 3,567	(▲1) 433	13.8
	赤字	(1) 14	(1) 21	(2) 887	(2) 328	(3) 507	(1) 179	54.6
簡易水道	黒字	(2) 18	(2) 24	(2) 18	(2) 17	(2) 16	(0) ▲1	▲5.9
	赤字	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
工業用水道	黒字	(2) 10	(2) 6	(2) 11	(1) 2	(-) -	(▲1) -	-
	赤字	(-) -	(-) -	(-) -	(1) 2	(2) 11	(1) 2	100.0
交通	黒字	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
	赤字	(2) 252	(2) 485	(2) 536	(2) 247	(2) 355	(0) 108	43.7
病院	黒字	(10) 1,701	(12) 2,745	(15) 4,180	(13) 3,049	(9) 546	(▲4) ▲2,503	▲82.1
	赤字	(9) 1,949	(7) 512	(4) 305	(6) 921	(10) 3,266	(4) 2,345	254.6
下水道	黒字	(18) 1,287	(26) 1,491	(28) 2,072	(31) 2,143	(35) 3,142	(4) 999	46.6
	赤字	(12) 400	(16) 963	(14) 711	(11) 511	(10) 470	(▲1) ▲41	▲8.0
と畜場	黒字	(1) 37	(1) 12	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
	赤字	(-) -	(-) -	(1) 3	(-) -	(-) -	(-) -	-
合計		(83) 4,552	(95) 5,965	(95) 7,497	(94) 6,336	(97) 2,662	(3) ▲3,674	▲58.0
黒字		(59) 7,167	(69) 7,946	(72) 9,939	(72) 8,345	(70) 7,271	(▲2) ▲1,074	▲12.9
赤字		(24) 2,615	(26) 1,981	(23) 2,442	(22) 2,009	(27) 4,609	(5) 2,600	129.4

(注) 各事業の上段が純利益(黒字)、下段が純損失(赤字)であり、()内は事業数である。

○純損益

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。なお、純損益がプラスであれば「純利益(黒字)」、マイナスであれば「純損失(赤字)」という。

(2) 累積欠損金

令和5年度末の累積欠損金の額は476億73百万円で、前年度に比べ38億85百万円（8.9%）増加するとともに、累積欠損金を有する事業数は40事業で、前年度に比べ3事業（8.1%）増加している。【表8-3、図8-1】

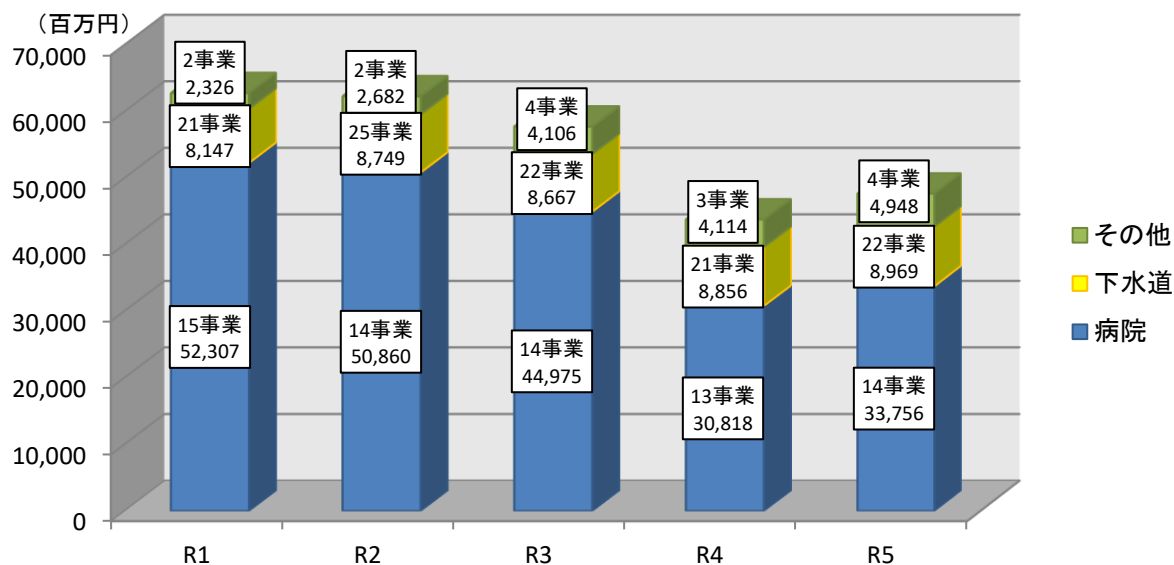
主な増減を事業別にみると、上水道事業においては、津軽広域水道企業団（西北事業部）の資産の除却に伴う特別損失の増等により4億79百万円（73.9%）の増、病院事業においては、三沢市民病院の入院・外来患者数の減少等により29億38百万円（9.5%）の増となっている。

表8-3 累積欠損金

（単位：百万円）

年度 事業	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 (A)	R5年度 (B)	構成比 (%)	対前年度	
							増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	93	0	887	648	1,127	2.4	479	73.9
簡易水道	0	0	0	0	0	0.0	0	-
工業用水道	0	0	0	0	0	0.0	0	-
交通	2,233	2,682	3,219	3,466	3,821	8.0	355	10.2
病院	52,307	50,860	44,975	30,818	33,756	70.8	2,938	9.5
下水道	8,147	8,749	8,667	8,856	8,969	18.8	113	1.3
と畜場	0	0	0	0	0	0.0	0	-
合計	62,780	62,291	57,748	43,788	47,673	100.0	3,885	8.9

図8-1 事業別累積欠損金



○累積欠損金

法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補てんができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。

9 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支・資本的収支

令和5年度の収益的収入・資本的収入の合計額は149億97百万円で、前年度に比べ6億58百万円の増加、収益的支出と資本的支出の合計額は149億9百万円で、前年度に比べ4億70百万円の増加となっており、収支差引については、前年度と比較して1億88百万円増加している。【表9-1】

表9-1 収益的収支・資本的収支

(単位：百万円)

事業	収益的収入＋資本的収入			収益的支出＋資本的支出			収支差引		
	R4年度 (A)	R5年度 (B)	増減額 (B)-(A)	R4年度 (C)	R5年度 (D)	増減額 (D)-(C)	R4年度 (E)	R5年度 (F)	増減額 (F)-(E)
簡易水道	1,450	815	▲635	1,430	834	▲596	20	▲19	▲39
下水道	8,682	8,329	▲353	8,865	8,177	▲688	▲183	152	335
市場	1,162	1,634	472	1,167	1,591	424	▲5	43	48
と畜場	1,598	1,257	▲341	1,581	1,244	▲337	17	13	▲4
観光施設	148	117	▲31	113	109	▲4	35	8	▲27
宅地造成	683	2,250	1,567	685	2,344	1,659	▲2	▲94	▲92
駐車場整備	448	417	▲31	429	430	1	19	▲13	▲32
介護サービス	168	178	10	169	180	11	▲1	▲2	▲1
合計	14,339	14,997	658	14,439	14,909	470	▲100	88	188

(2) 実質収支

令和5年度の実質収支は、6億11百万円の黒字で、前年度に比べ2億36百万円（62.9%）の増加となっている。【表9-2】

主な増減を事業別にみると、下水道事業において、板柳町で公営企業会計への移行に伴う打切決算で引継金が発生したこと等により4億28百万円（436.7%）の増、宅地造成事業においては青森市の事業が完了し剰余金を他会計へ全額繰出したこと等により94百万円（98.9%）の減となっている。

また、簡易水道事業及び下水道事業において公営企業会計への移行に伴う打切決算により赤字が発生した。

表9-2 実質収支

(単位：百万円)

事業 \ 年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度 (A)		R5年度 (B)		対前年度		
												増減額 (B) - (A)	増減率 (%)	
簡易水道	黒字	(12)	18	(11)	10	(11)	19	(10)	32	(9)	46	(▲1)	14	43.8
	赤字	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(1)	25	(1)	25	皆増
下水道	黒字	(55)	677	(43)	67	(44)	72	(44)	98	(37)	526	(▲7)	428	436.7
	赤字	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(4)	51	(4)	51	皆増
市場	黒字	(4)	48	(4)	38	(4)	50	(4)	31	(4)	57	(0)	26	83.9
	赤字	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
と畜場	黒字	(1)	114	(1)	158	(1)	98	(1)	31	(1)	14	(0)	▲17	▲54.8
	赤字	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
観光施設	黒字	(4)	17	(4)	18	(4)	7	(4)	40	(4)	10	(0)	▲30	▲75.0
	赤字	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
宅地造成	黒字	(4)	15	(3)	14	(3)	97	(3)	95	(3)	1	(0)	▲94	▲98.9
	赤字	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
駐車場整備	黒字	(3)	15	(3)	32	(3)	23	(3)	42	(3)	30	(0)	▲12	▲28.6
	赤字	(1)	13	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
介護サービス	黒字	(4)	3	(3)	4	(3)	7	(3)	6	(3)	3	(0)	▲3	▲50.0
	赤字	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
合計		(88)	894	(72)	341	(73)	373	(72)	375	(69)	611	(▲3)	236	62.9
黒字		(87)	907	(72)	341	(73)	373	(72)	375	(64)	687	(▲8)	312	83.2
赤字		(1)	13	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(5)	76	(5)	76	皆増

(注) 各事業の上段が実質黒字、下段が実質赤字であり、()内は事業数である。

○実質収支

収入総額（収益的収入＋資本的収入）から支出総額（収益的支出＋資本的支出）を差し引いて、更に他の収入と支出の差し引きを加えたものである。他の収入とは、前年度からの繰越金、収益的支出に充てた地方債及び他会計借入金であり、他の支出とは、積立金、前年度繰上充入金及び翌年度への繰越財源である。なお、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

10 資金不足比率の状況

県内市町村及び一部事務組合の経営する公営企業会計（127会計）のうち、財政健全化法に基づく資金不足を有する公営企業会計は8会計（7団体）。そのうち資金不足比率が経営健全化基準（20.0%）以上となる公営企業会計は1会計あったが、公営企業会計移行に伴う打切決算による一時的なものであるため、財政健全化計画の策定は不要である。【表10】

前年度と比較すると、病院事業2会計、簡易水道事業1会計及び下水道事業1会計が新たに資金不足となった。

表10 資金不足を有する公営企業

（単位：百万円、%）

団体名	事業区分	資金不足額			資金不足比率		
		R4年度	R5年度	増減	R4年度	R5年度	増減
青森市	病院事業	42	332	290	0.5	3.7	3.2
	交通事業	129	115	▲ 14	7.9	6.9	▲ 1.0
黒石市	病院事業	594	705	111	15.5	17.8	2.3
十和田市	病院事業	－	131	皆増	－	1.7	皆増
三沢市	病院事業	－	607	皆増	－	14.3	皆増
平内町	下水道事業	－	1	皆増	－	2.6	皆増
佐井村	簡易水道事業	－	25	皆増	－	57.7	皆増
中部上北広域事業組合	病院事業	208	128	▲ 80	14.0	9.6	▲ 4.4

○資金不足額
公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもので、法適用企業については流動負債の額から流動資産の額を控除した額を基本とし、法非適用企業については一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額を基本としている。

○資金不足比率
公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す。